

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

令和5年2月20日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

本件は、下記の複数の業務を別々に入札し、契約するものである。

(1) 公園緑地樹木育成管理（西部土木事務所）業務委託

ア 履行場所

京都市右京区梅津堤上町他地内

イ 業務概要

高中木整姿工：一式、低木整姿工：一式、伐採工：一式

ウ 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

エ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合によ
り検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

オ 週休2日モデル工事の採否

本件は、週休2日モデル工事（発注者指定方式）を試行実施するものである。

（建設局の試行要領）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000255912.html>

(2) 公園緑地樹木育成管理（西京土木事務所（西部））業務委託

ア 履行場所

京都市西京区大枝東新林町他地内

イ 業務概要

高中木整姿工：一式、低木整姿工：一式、伐採工：一式

ウ 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

エ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合によ

り検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

オ 週休2日モデル工事の採否

本件は、週休2日モデル工事（発注者指定方式）を試行実施するものである。

（建設局の試行要領）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000255912.html>

(3) 公園緑地樹木育成管理（東部土木事務所）業務委託

ア 履行場所

京都市山科区四ノ宮新開畑他地内

イ 業務概要

高中木整姿工：一式、低木整姿工：一式、伐採工：一式

ウ 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

エ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合により検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

オ 週休2日モデル工事の採否

本件は、週休2日モデル工事（発注者指定方式）を試行実施するものである。

（建設局の試行要領）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000255912.html>

(4) 公園緑地樹木育成管理（西京土木事務所（東部））業務委託

ア 履行場所

京都市西京区桂清水町他地内

イ 業務概要

高中木整姿工：一式、低木整姿工：一式、伐採工：一式

ウ 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

エ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合により検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

オ 週休2日モデル工事の採否

本件は、週休2日モデル工事（発注者指定方式）を試行実施するものである。
（建設局の試行要領）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000255912.html>

(5) 公園緑地樹木育成管理（南部土木事務所東部）業務委託

ア 履行場所

京都市下京区中堂寺命婦町他地内

イ 業務概要

高中木整姿工：一式、低木整姿工：一式、伐採工：一式

ウ 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

エ 支払方法

前金払は請負代金の3割を超えない範囲内で支払うこととし、部分払は場合により検査の完了した業務の出来高に応じて支払うことができるものとする。

オ 週休2日モデル工事の採否

本件は、週休2日モデル工事（発注者指定方式）を試行実施するものである。
（建設局の試行要領）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000255912.html>

2 本件入札に関する問合せ先

京都市行財政局管財契約部契約課工事契約担当

（電話075-222-3313）

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第4条第2項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者であって、同日（(3)及び(4)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げる全ての条件を満たす者

(1) 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第3条に基づき、令和4年度競争入札参加有資格者格付（造園工事）においてA等級に登録されていること。

(2) 建設業法に基づく造園工事業に係る監理技術者又は主任技術者を1名配置できること。

なお、当該技術者は、次の条件を全て満たすこと。

ア 直接的かつ恒常的な雇用関係がある（入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係がある）こと。

イ 特定建設業の許可を受けた事業者で、下請発注額合計（税込）を4,500万円（建築一式工事では7,000万円）以上とする場合は、監理技術者（監理技術者講習を修了した者に限る。）とすること。

ウ 契約金額（税込）を4,000万円（建築一式工事では8,000万円）以上とする場合は、入札参加資格確認申請日において他の工事等に監理技術者又は主任技術者として配置されておらず、又は配置されている他の工事等が工期の前日までに完了する予定であり、どちらの場合も専任で配置できること。

エ 契約金額（税込）を4,000万円（建築一式工事では8,000万円）未満とする場合は、入札参加資格確認申請日において他の工事等に監理技術者又は主任技術者として専任で配置されておらず、又は配置されている他の工事等が工期の前日までに完了する予定であること。

(3) 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

(4) 以下のいずれにも該当しないこと。

ア 京都市行財政局管財契約部契約課（以下「契約課」という。）が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札を含む。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されている場合

イ 契約課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札を含む。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っている場合。ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届又は入札辞退届を提出した場合又は失格基準価格を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの1者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合

(ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）

と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係に

ある場合

(イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役、会社法第2条第15号に規定する社外取締役、会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役を除く。

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d その他業務を執行する者であって、aからcまでに掲げる者に準じる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視できる資本関係又は人的関係があると認められる場合

4 入札方法等

本件では、1(1)~(5)のうち、希望するもの（複数可）に入札できる。ただし、同一の配置予定技術者で入札参加確認申請する業務は1件のみとし、同一の配置予定技術者で複数の業務に入札参加確認申請を行った場合は、該当する全ての入札を無効とする。

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したＩＣカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第 6 条第 4 項に規定する入札端末機利用者カードをいう。以下同じ。）の交付を受けている者が、契約課に設置する入札端末機（規則第 6 条第 2 項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の 1 時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。

入札端末機の利用時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日を除き、午前 9 時から午後 5 時まで（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）とする。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日午後 5 時までに、次のア又はイの方法により、当該業務に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(6)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手すること（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネット

を利用して複写承認書を入手のうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）、(3)により設計図書等を購入すること。

(3) 上記(2)ア後段及び(2)イにより当該業務に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(2)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社平安光業

京都市中京区間之町通御池上ル高田町503花柳ビル1F

(電話075-231-1177)

1(1)の業務に係る想定販売金額 1,060円

	A1判	A2判	A3判	A4判
白黒				48枚
カラー				1枚

1(2)の業務に係る想定販売金額 960円

	A1判	A2判	A3判	A4判
白黒				43枚
カラー				1枚

1(3)の業務に係る想定販売金額 1,000円

	A1判	A2判	A3判	A4判
白黒				45枚
カラー				1枚

1(4)の業務に係る想定販売金額 960円

	A1判	A2判	A3判	A4判
白黒				43枚
カラー				1枚

1(5)の業務に係る想定販売金額 980円

	A1判	A2判	A3判	A4判
白黒				44枚
カラー				1枚

(4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするの

で、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。

(5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(6) 入札期間

令和5年3月13日（月）、14日（火）及び15日（水）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(7) 予定価格及び最低制限価格

1(1)の予定価格 48,000,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

1(2)の予定価格 38,170,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

1(3)の予定価格 34,450,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

1(4)の予定価格 32,590,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

1(5)の予定価格 27,360,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格は、落札者を決定した日から契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から契約課ホームページ「京都市入札情報館」(<http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/>)で公表する。

(8) 入札参加資格確認に必要な書類(以下「入札参加資格確認申請書等」という。)の提出
入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、入札者がインターネット利用者の場合は、ア及びイの登録印の押印を省略することができる。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却せず、本市の入札・契約事務で使用する。

ア 入札金額に対応する積算内訳書

積算内訳書には、業務名、商号又は名称、代表者役職及び代表者氏名を記載すること。

なお、土木積算基準の場合は内訳書の「種別」までの積算内訳書を、建築・設備積算基準の場合は内訳書の「中科目」までの積算内訳書を提出すること。

イ 一般競争入札参加資格確認申請書（別紙様式）

ウ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規

定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効なものに限る。)の写し

エ 技術者配置予定調書(用紙交付)

配置予定の技術者を記載し、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の表面及び裏面の写し(裏面に監理技術者講習修了履歴の記載がない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証の表面の写し)を添付し(いずれも開札日において有効なものに限る。)、主任技術者にあつては、技術者資格及び雇用関係を証明できる書類の写し等を添付すること。

本件においては、予定価格(税込)に関わらず、1件の業務に対して技術者配置予定調書を複数作成することは認めない。

なお、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者の配置及び履行期間中の交代は、死亡、重篤な傷病、出産、育児、介護、退職等の真にやむを得ない場合を除いて認められない。

(9) 一般競争入札参加資格確認申請書等の様式の交付

前項で「別紙様式」としたものについて、本件入札の公告日から入札期間終了まで、「京都市入札情報館」及び契約課に設置する入札端末機に入札公告と併せて掲示するので、A4判で使用すること。

(10) 入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル(Office最新版で扱えること。)又はPDFファイル(Adobe Acrobat Reader DCで扱えること。)にして添付すること。

イ 端末機利用者の場合

封入、封かんし、封筒に入札番号及び業務名のみを記載して、入札期間内に契約課に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

令和5年3月16日(木)午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、

入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が2者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

(4) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から「京都市入札情報館」で公表する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、全ての入札者の商号（法人にあつては名称）及び入札金額等を契約課内で閲覧に供し、翌開庁日から「京都市入札情報館」で公表する。

(5) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌々開庁日の午後5時までに、その旨を記載した書面を契約課に持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

免除する。

7 入札の無効

規則第6条の2各号に該当する入札は、無効とする。

8 予算不成立の場合の無効

本件契約に係る予算については、落札決定の日においてまだ成立していないため、

契約の相手方となる者は、まず本市と仮契約を締結し、予算について議会の議決があった後に本契約を締結するものとする。

なお、予算について議会の議決がなかった場合は、本公告を無効とし、当該仮契約を解除する。この場合において、本件入札のために行った準備行為等に係る費用が既に発生していても、その費用を本市に請求することはできない。

9 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、業務に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。
- (5) 落札者となった者が契約を締結しない場合は、契約辞退に該当するため、競争入札参加停止措置を行うとともに、入札金額（税込）の100分の5に相当する額を違約金として徴収する。
- (6) 本公告及び仕様書に定めのない事項については、京都市契約事務規則その他本市が定める条例、規則、要綱、要領等のほか、関係法令等によるものとする。
- (7) 1(1)の受注者は、京都市公契約基本条例第12条に基づき、「労働関係法令遵守状況報告書」（「京都市入札情報館」に掲載した様式）を京都府・市町村共同電子申請システムに添付し、又は契約課への持参により、契約締結後2箇月以内に提出すること。ただし、下請負者の報告書は受注者が取りまとめて提出すること。

（京都府・市町村共同電子申請システムの送信フォームのURL）

<https://www.shinsei.elg-front.jp/kyoto2/uketsuke/form.do?acs=keiyaku1>

（行財政局管財契約部契約課）